

令和5年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢  
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2207  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期第1四半期の連結業績(令和4年10月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第1四半期	208	21.4	37	95.4	△3	—	△15	—
4年9月期第1四半期	171	△89.1	19	△67.1	7	—	△3	—

(注) 包括利益 5年9月期第1四半期 △56百万円( —%) 4年9月期第1四半期 △650百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期第1四半期	△0.42	—
4年9月期第1四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年9月期第1四半期	3,451	2,778	82.4
4年9月期	3,508	2,902	82.7

(参考) 自己資本 5年9月期第1四半期 2,844百万円 4年9月期 2,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年9月期	—	—	—	—	—
5年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 令和5年9月期の連結業績予想(令和4年10月1日~令和5年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年9月期の連結業績予想につきましては、情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただくこととします。詳細につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年9月期1Q	35,794,478株	4年9月期	35,794,478株
② 期末自己株式数	5年9月期1Q	39,400株	4年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年9月期1Q	35,755,078株	4年9月期1Q	35,755,078株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営生成期等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は2億8百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は37百万円（同95.4%増）、経常損失は3百万円（前年同四半期は7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は3百万円の純損失）となりました。

売上高及び営業利益は当社が営むコンテンツ事業が堅調に推移したことから、前年同四半期よりも増収増益となりました。経常利益については、為替相場が円高方向に振れたことによる為替差損の発生、並びに持分法適用関連会社が営むDigital Finance事業とリゾート事業の損益を取り込んだ結果、持分法による投資損失となったことから、前年同四半期の黒字から赤字となったものであります。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失も前年同四半期よりも悪化いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、特に持分法適用関連会社が営むDigital Finance事業及びリゾート事業に影響が出ました。また、当社グループが事業を行っております各国政府の方針、国別、事業別の環境等が異なり、慎重に見極めるべき状況となっております。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

セグメントの業績につきましては、当社は従来「コンテンツ事業」「Digital Finance事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」の単一セグメントへ変更いたしました。

従いましてセグメント業績ではありませんが、従前と同様の処理を行った場合の業績概要を参考に記載いたします。

#### ① コンテンツ事業

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1億98百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は86百万円（同29.5%増）となりました。

当事業は、主にゲームの企画開発や漫画やアニメ、ゲーム等のエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の企画編集、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画開発など、コンテンツ商品の企画開発分野で独自性を持って展開しております。

現在、当社の祖業でありますコンテンツ事業においては長年の不振を払しょくし、過去10年以上かけて戦略的に事業を選択集中させるとともに海外事業を含めて新規事業に取り組み、営業拡大を図り、同時に生産性の改善、コストの適正化を図ってまいりました成果が実を結んでいる結果、利益改善が進んでおります。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、ゲーム企画開発、書籍編集、その他コンテンツ関連企画開発等の受注が安定的に増加していることに加え、事業経費が適切に配分されて事業が利益貢献を果たしております。また同事業が企画開発した各種コンテンツ商品、カードゲームや書籍の人気が高く、ロイヤリティ収入なども順調でした。

また、各種の開示でお知らせいたしておりますように、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

#### ② Digital Finance事業

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な事業であるため解説しております。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は増収減益となりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は9億97百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント損失は2億35百万円（前年同四半期は1億74百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍からの復興に入ったカンボジア並びにタイ王国と、極端に進んだ通貨安や政情不安によって経済苦境にあるミャンマー、ラオス、並びにスリランカに大きく分かれてきました。カンボジア並びにタイにおいては既に新規契約が増加しており、売上高並びに利益を増加させるに至っております。一方で、経済苦境にあるミャンマー並びにラオス、スリランカでは輸入に頼るオートバイ等の価格が2倍以上になるなど極端に高騰しており、潜在顧客の購買意欲の減少並びに相対的な返済能力の低下があり、リースなどを

拡大させるべき状況にありません。一方ミャンマー並びにスリランカでは直接貸付も行っており、この分野においては現状需要が堅調で、貸付を増加させ好調となりつつあります。

過去5年間、コロナ禍並びに同事業を行うGroup Lease PCL. が大型の裁判を行っていたこと、などから全営業国において保守的なリスクマネジメントのために新規貸付を抑制し、回収に注力してきました。この結果、営業貸付金が減少し、現金預金が増加して、売上高・セグメント利益ともに減少してきていました。今後は、上記国別商品別の状況に応じて、新たな再成長を開始いたしております。

### ③ リゾート事業

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な資産を保有しているため解説しております。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は大幅な増収増益となりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は81百万円（前年同四半期は0百万円の売上高）、四半期純損失は8百万円（前年同四半期は29百万円の四半期純損失）となりました。

当事業はタイ王国ピピ島においてリゾートホテルであるZeavola Resortを運営しております。欧米の富裕層を中心にした顧客層から支持を受ける環境に配慮した循環型のサステナブルリゾートとして多くの表彰を受賞するファイブスターリゾートとして、高単価の宿泊・サービス収入を得ております。

当事業については3ヶ月遅れでの連結財務諸表への反映がなされており、当第1四半期連結累計期間へは2022年7月から2022年9月までの3ヶ月間の業績が反映されております。

新型コロナウイルスの影響により外国人の入国は厳しく制限されていたため、同ホテルは2020年4月から11月まではほぼ営業がなされておられませんでした。その一方で、従業員への給与支払、設備維持費、減価償却費などが重く、損失を計上しておりました。一方でタイ政府の入国規制緩和により、2021年12月に営業を開始したことにより、当第1四半期連結累計期間においては前年同期を大きく上回る売上高増収となりました。タイ国内の在住外国人や海外の富裕層の国内外旅行が増加しており、12月以降はリゾート再開とともに当事業の客足が急回復し、利益化しております。特に同リゾートはこれまでも世界的なホテル賞を受賞してきておりますが、2022年においてもWORLD LUXURY HOTEL AWARDSでLuxury Boutique Resort 2022（アジア地域）を受賞いたしました。これらにより前年同期よりも改善いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて56百万円減少し、34億51百万円となりました。

流動資産は6百万円増加し、6億73百万円となりました。主な内訳は売掛金の増加42百万円、短期貸付金の減少29百万円、貸倒引当金の減少22百万円等であります。

固定資産は63百万円減少し、27億78百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の減少0百万円、投資その他の資産の減少63百万円であります。

流動負債は0百万円減少し、2億26百万円となりました。主な内訳は関係会社短期借入金の減少41百万円、未払法人税等の増加12百万円、その他流動負債の増加22百万円等であります。

固定負債は増減なく、3億78百万円となりました。

純資産は56百万円減少し、28億46百万円となりました。主な内訳は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少15百万円、為替換算調整勘定の減少43百万円等であります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報につきましては、当第1四半期連結累計期間においては特筆すべき事項はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、各国のマクロ経済情勢の影響下での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただいております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,058	214,975
受取手形及び売掛金	119,036	161,921
仕掛品	14,230	12,490
短期貸付金	679,356	650,333
その他	117,183	108,327
貸倒引当金	△497,147	△474,549
流動資産合計	666,717	673,499
固定資産		
有形固定資産	6,755	6,569
投資その他の資産		
関係会社株式	2,638,543	2,568,748
長期貸付金	34,870	34,870
破産更生債権等	4,431	4,431
その他	239,387	246,077
貸倒引当金	△82,658	△82,658
投資その他の資産合計	2,834,574	2,771,468
固定資産合計	2,841,329	2,778,037
資産合計	3,508,046	3,451,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,939	28,557
短期借入金	18,058	17,881
関係会社短期借入金	41,025	-
未払費用	59,841	65,152
未払法人税等	24,374	37,176
その他	55,795	78,209
流動負債合計	227,034	226,977
固定負債		
関係会社長期借入金	378,369	378,369
固定負債合計	378,369	378,369
負債合計	605,403	605,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,007,892	4,007,892
資本剰余金	6,118,472	6,118,472
利益剰余金	△5,729,629	△5,744,794
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,355,774	4,340,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,296	12,071
為替換算調整勘定	△1,465,428	△1,508,566
その他の包括利益累計額合計	△1,453,131	△1,496,495
非支配株主持分	-	2,077
純資産合計	2,902,643	2,846,191
負債純資産合計	3,508,046	3,451,537

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	171,553	208,278
売上原価	104,682	111,569
売上総利益	66,871	96,709
販売費及び一般管理費	47,445	58,754
営業利益	19,426	37,955
営業外収益		
受取利息	6,571	10,166
為替差益	1,386	-
貸倒引当金戻入額	-	4,601
その他	1,225	1,048
営業外収益合計	9,183	15,817
営業外費用		
支払利息	284	3,661
為替差損	-	27,556
持分法による投資損失	16,200	26,140
貸倒引当金繰入額	4,740	-
その他	15	-
営業外費用合計	21,240	57,357
経常利益又は経常損失(△)	7,369	△3,585
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,144	-
特別損失合計	4,144	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,225	△3,585
法人税、住民税及び事業税	9,787	9,025
法人税等調整額	△2,653	779
法人税等合計	7,134	9,805
四半期純損失(△)	△3,909	△13,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,774
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,909	△15,165

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,909	△13,390
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	303
持分法適用会社に対する持分相当額	△650,564	△43,364
その他の包括利益合計	△650,564	△43,061
四半期包括利益	△654,473	△56,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654,473	△58,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(追加情報)

1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2017年9月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局(以下「タイDSI」という。)による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

これらタイDSIの調査や訴訟の展開次第では、当社グループが保有するGL持分法投資(当連結会計年度末の持分法適用関係会社株式簿価21億円)の評価等に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について

当社持分法適用関連会社であるG Lが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「J T A」という。)は、G LがタイSECから2017年10月16日及び同月19日にG L元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

J T Aが行っている主要な訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

## (1) J T Aが行っている主要な訴訟の概要

## イ) (G L) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2018年1月9日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aの子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求してしまいました。G Lといたしましては、当該投資契約解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応してまいりました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、これら一連の訴訟を提起したものです。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	J T Aは、タイにおいて、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。
5. 訴訟の進展	係争中です。

## ロ) (E H A) 暫定的資産凍結命令訴訟

1. 訴訟提起日	2020年10月21日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	(E H A) 損害賠償請求訴訟に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転、処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	シンガポールにおいて、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)となります。
5. 訴訟の進展	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。

## ハ) (EHA) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2020年11月16日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aは、当社持分法適用関連会社のEngine Holdings Asia PTE. LTD. (以下、「EHA」という。) 他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル、及びG L株の購入他5億27百万タイバツ)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めています。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	J T Aはシンガポールにおいて、G L H、此下益司氏、並びに当社グループではないその他5社に対し、J T Aの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。
5. 訴訟の進展	係争中です。

## ニ) (当社他) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2021年6月21日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aが当社及び当社親会社昭和ホールディングス株式会社並びに親会社の筆頭株主A. P. F. Group Co., Ltd. に対し此下益司氏及びG Lの詐欺行為との共同不法行為責任に基づく損害として、24百万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	J T Aが24百万米ドル(約26億円)の損害賠償の支払いを当社及び当社親会社昭和ホールディングス株式会社並びに親会社の筆頭株主A. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。
5. 訴訟の進展	係争中です。

※実質的に当社親会社である昭和ホールディングス株式会社の株式を保有しているか確認中です。

## ホ) (G L H他) 暫定的資産凍結命令訴訟

1. 訴訟提起日	2021年8月3日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L H他此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億24百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億30百万米ドルの資産凍結命令を発令しております。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	シンガポール共和国において、J T Aは、G L H他此下益司氏及び他4社に対し、J T Aが行った投資(1億24百万米ドル)に関する損害賠償を求める訴訟を提起しており、G L Hに対し、1億2千万米ドルまでの通常の事業活動で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。
5. 訴訟の進展	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。

## (2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、G L及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

## (セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)  
 当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)  
 当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

主たる事業地域	
日本	166,346
インドネシア	4,423
ベトナム	783
その他	—
顧客との契約から生じる収益	171,553
その他収益	—
外部顧客への売上高	171,553

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

主たる事業地域	
日本	188,912
インドネシア	9,446
ベトナム	3,340
タイ	6,579
その他	—
顧客との契約から生じる収益	208,278
その他収益	—
外部顧客への売上高	208,278